

令和4年度第1回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

1 開催日時 令和4年8月8日(月)午前10時00分～11時30分

2 場所 市庁舎302・303会議室

3 出席者 (推進委員会委員)

岩本健嗣(委員長)、石黒勝久、春日哲男、砂原良重、亘建邦、  
奥田徹司、牛塚松男、魚敬丈、杉村和葉、野田智

(当局)

小塚企画管理部長、北財務管理部長、長谷川市民生活部長、小見  
福祉保健部長、宮本産業経済部長、吉田都市整備部長、久々江教  
育委員会事務局長、中野市民病院事務局長、竹内消防長、杉本企  
画管理部次長、塩谷教育委員会事務局長、明野生活安全課長、  
盛光商工企業立地課長、久々江観光・定住課長、宮本河川・港湾  
課長

(事務局)

菅原政策推進課長、長面係長、山崎主査

4 議題

**総合戦略の進捗状況(令和3年度)について**

**事務局から資料1を説明(11ページまで)**

委員：KPIのとりまとめが掲載されているが、具体的な成果がわかるように掲  
載を工夫できないか。

事務局：来年度の進捗状況報告時までに掲載について検討する。

委員：コロナウイルス感染症の影響で、目標達成が困難な指標はあるのか。

事務局：今年度調査したところ、19項目で影響があると担当課は回答している。

令和6年度の目標値を変更するかどうかも含め、次回改訂の際に検討し  
たい。

委員：9ページ、「31 LINE登録者数」について、全国的にみて、射水市規  
模の人口であれば、多いのか。

企画管理部長：多い数であると捉えているが、今後さらに多くの登録者数を目標  
としたいと考えている。全国的な登録者数の把握は、現時点ではしてい  
ない。

委員：現時点で、令和6年度に目標値を達成できそうなもの、できなさそうな  
ものがあると思うが、達成できるようアプローチすることが大切であると  
考える。

委員：6 ページ、「雇用創出数」について、「遅れ」となっているが、市内企業のうち、県外・市外でテレワークしている人数など把握しているか。また、そういった場合、市税収入などに影響はあるのか。

産業経済部長：テレワークしている人の実態把握はできていない。また、市外在住者がテレワークした場合は、市の税収にはつながらないが、射水市とのつながりを広めることで、様々な効果があるものと考えている。

委員長：同じく「雇用創出数」に関して、業種別の状況について伺う。

産業経済部長：生活関連、娯楽業（例えば、理容・美容・スポーツジムなど）以外の全てにおいて回復していない。コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている業種は、宿泊業、飲食サービス業と捉えている。

委員長：11 ページ、「55 テレワーク活用延べ件数」について、どのように目標値を設定し、市として何人の利用が望ましいと考えているのか。

企画管理部長：テレワーク用端末が30台あることから、全て使用している状況として、30台×12か月で360件を目標値としている。職員のテレワークについては、ワークライフバランスに目を向け、働き方の選択肢の1つとしての利用を考えており、現段階では、何人の利用が望ましいかということは設定していない。

委員長：利用が困難な部署もあるだろうが、何人の利用が望ましいのかを先に設定して、どういう働き方を職員にしてもらおうのかデザインした上で、進めていただきたい。

委員：5 ページ、「11 不登校児童・生徒数」についての説明文中、平成30年度と令和3年度を比較すると、中学生で27人増えているのに、下記の説明文で「ほぼ横ばい」とあるが、「横ばい」という表現は適切なのか。

教育委員会事務局長：表中にはないが、令和2年度と比較し、横ばいということである。

委員長：不登校児童・生徒への学校の対応はどうされているのか。

教育委員会事務局長：家庭に不安や悩みがある場合が多く、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の相談員を継続して配置するとともに、令和3年度からは市教育センターに小・中学校家庭教育専門支援員2名を新規に配置し、専門性の高い相談体制の充実に努めているほか、自ら希望する担任以外の教員に気軽に相談できるマイサポーター制度や気がかりポストを活用し、児童生徒が安心して過ごせる環境づくりに取り組んでいる。また、不登校児童生徒と学校とのつながりを維持するとともに、学びを保障していくために、オンライン授業の提供を行った。

教員との信頼関係が構築でき、児童生徒の心の安定を促すケースが見られた。

委員長：カウンセラーとは、オンラインで相談できるのか。

教育委員会事務局長：カウンセラーが、学校に来ている場合は、オンラインでも可能である。

委員：4ページ、「子育てが楽しいと回答する割合」について、健診時の回答者とあるが、いつの健診時であるのか教えてほしい。子どもの年齢別に分析し、アプローチできることがあるのではないか。

福祉保健部長：3～4か月、1歳半、3歳半の健診時に保護者に行っているアンケート結果であり、ほぼ100%受健、回答率もほぼ100%である。妊娠期から出産までに「もうすぐパパママ教室」を開催したり、発達障害の子をフォローしたりしている。

委員長：健診時で回答に差があるのか。

福祉保健部長：子どもの年齢が上がるにつれ、楽しいと答える率は少しずつ下がる傾向にある。これは、子どもの活動性が高くなること、それぞれの個性が出てくることにより、育児の負担が増すことからくるものと考えられる。

### 事務局から資料1を説明（12ページ以降）

委員：LINE、SNSを活用した情報発信の周知、マイナンバー取得勧奨等に関する発信をもっと市の窓口などでやっていくべきではないか。

企画管理部長：昨年、市ではDXビジョンを策定した。市民の利便性向上に向けた取組であり、今年度、自治会アプリの導入を進めているところである。ご指摘いただいた点については、庁内全体で、周知・啓発を図っていくべきと考える。

委員：今年度から新高岡駅と新湊地区を結ぶバスの運行がなくなったが、2次交通は重要であると考えており、復活してほしい。また、観光協会では、万葉線を含め、観光事業者等とスマートフォンで決済できる仕組みづくりを今年度後半から進めたいと考えている。

産業経済部長：2次交通については、大変重要な課題であると認識している。昨年度、新高岡駅と射水ベイエリアを結ぶ「カーにばす」を実証運行したが、乗客数が少なかった。新高岡駅とベイエリアを結ぶ2次交通については、費用対効果も考慮し、引き続き検討していく。

委員長：デジタルの活用について、ぜひ、MaaS など交通面で活用してほしい。  
観光客だけでなく、市民の利便性向上にもつながると考える。

委員：MaaS の導入について、デジタル田園都市国家構想を活用し、アプローチすべきと考える。射水市には、太閤山リノベーション計画もあり、このエリアで実装してはどうか。

委員：16 ページ、スポーツ合宿の誘致について、宿泊施設は市内なのか市外なのか。また、誘致は市が行うのか、民間が行うのか。

また、運動解析プログラムを、オリンピック選手等に利用してもらい、注目を集めることにより、利用度も高まり、選ばれる合宿地となるのではないか。

教育委員会事務局次長：宿泊施設については、市内・市外も含め考えていく。誘致については、旅行会社に働きかけるほか、大会の実施等について、県のサッカー協会とも連携し誘致したい。著名選手による利用など、目玉的なやり方についても今後検討したい。

委員長：現在の合宿の利用状況について伺う。

教育委員会事務局次長：夏季合宿の予約が入っているが、コロナウイルス感染症の影響で、期間が短縮され、半分程度になる見込みである。市内で宿泊予定と聞いている。

委員：フットボールセンターに関しては、先週、総務省等から視察があった。5Gの実装は、全国的に見て、射水市しか行っていないとのことである。これまで、ラグビーを含めて、5大会を YouTube でライブ配信した。うち、1つは有料で行った。このような施設は他になく、評判もよいため、市の魅力度向上につながるものと考えている。

委員：5 ページ、「7 男性の育児休暇取得率」について、企業調査の結果だが、調査対象が毎年変わるのはいいか。

産業経済部長：対象は抽出のため、毎年、調査する企業が変わるが、傾向としては変わらないものと考えている。

商工企業立地課長：業種の割合は、考慮している。

委員：9 ページ「28 ロケ地来訪者数」、「29 海王丸パーク周辺入込数」、「33 コミュニティバス等乗車人数」、「34 万葉線乗車人数」、「35 小杉駅、越中大門駅の乗車人数」については、進捗状況が「遅れ」になっており、これは、コロナウイルス感染症の影響のみか、他に要因があるのか。

産業経済部長：「ロケ地来訪者数」や「海王丸パーク周辺入込者数」は、コロナ前は順調に増加していたため、K P Iの遅れは、コロナ禍で限定的な影響であると考えます。

市民生活部長：コミュニティバスや万葉線、あいの風について、令和2年度と比較し、令和3年度は少し持ち直しているが、コロナ前まで戻るか心配している。